

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	47,535人 47,940人 -0.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	47,506人 46,650人 0.0%	47,489人 46,743人 0.0%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	08	4433	08	4433	08	4433	V-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	積算額	71.40km ² 666人	29.1.1	増減率	29.1.1	増減率	29.1.1	第1次	883	890	3.9	3.9	6,114	6,007	27.2	26.3	15,474	15,967	68.9	69.8
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
地方交付税	7,737,098	42.4	7,291,996	80.0	指定団体等 取 指 定 団 体 等 取 指 定 団 体 等 取										18,260,785	16,956,344						
地方譲与税	183,954	1.0	183,954	2.0	収入済額										17,310,974	16,015,102						
地方債	9,412	0.1	9,412	0.1	構成比										949,811	941,242						
配当割交付金	28,517	0.2	28,517	0.3	超過課税分										271,311	211,782						
株式等譲渡所得割交付金	28,281	0.2	28,281	0.3	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										678,500	729,460						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-50,960	47,816						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										100	47						
地方消費税交付金	790,723	4.3	790,723	8.7	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
ゴルフ場利用税交付金	47,927	0.3	47,927	0.5	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
自動車取得税交付金	50,440	0.3	50,440	0.6	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
地方特例交付金	35,901	0.2	35,901	0.4	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
地方交付税	690,842	3.8	584,136	6.4	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
内普通交付税	584,136	3.2	584,136	6.4	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
特別交付税	102,952	0.6	-	-	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
内震災復興特別交付税	3,754	0.0	-	-	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
(一)一般財源計	9,603,095	52.6	9,051,287	99.3	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										274	854,880	3,120					
交通安全対策特別交付金	7,663	0.0	7,663	0.1	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
分担金・負担金	148,770	0.8	-	-	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										11	35,794	3,254					
使費用料	190,362	1.0	23,972	0.3	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
手数料	139,395	0.8	-	-	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
在庫支出金	2,820,323	15.4	-	-	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
国有提供交付金	31,917	0.2	31,917	0.4	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
都道府県支出金	1,108,966	6.1	-	-	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
財産収入	22,707	0.1	2,564	0.0	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
寄附	789	0.0	-	-	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
繰越入金	273,331	1.5	-	-	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
繰越入金	941,242	5.2	-	-	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
諸収入	566,425	3.1	-	-	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
地方債	2,405,800	13.2	-	-	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
うち臨時財政対策債	578,500	3.2	-	-	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										-	-						
歳入合計	18,260,785	100.0	9,117,403	100.0	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振炭× 過首× 近中× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×										274	854,880	3,120					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	6,425,614	6,372,705									
人件費	2,346,262	13.6	2,213,780	2,173,337	22.4	議会費	142,939	0.8	-	142,939	基準財政需要額	7,015,284	7,017,590									
うち職員給料	1,533,287	8.9	1,425,431	-	-	総務費	1,531,427	8.8	10,945	1,379,884	標準税収入額等	8,213,066	8,155,172									
扶助費	2,825,765	16.3	847,159	846,859	8.7	民生費	5,229,155	30.2	320,196	2,633,518	標準財政規模	9,375,730	9,358,455									
扶債	1,398,729	8.1	1,398,481	1,398,481	14.4	衛生費	1,107,285	6.4	170,064	766,549	財政力指数	0.91	0.90									
内元利償還金	1,308,609	7.6	1,308,399	1,308,399	13.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.2	7.8									
一時借入金	90,120	0.5	90,082	90,082	0.9	農林水産業費	242,795	1.4	492	187,676	公債費負担比率(%)	12.5	11.9									
(義務的経費計)	6,570,736	38.0	4,459,420	4,418,677	45.6	商工費	372,210	2.2	242,837	355,794	判断実質赤字比率(%)	-	-									
物件費	2,671,618	15.4	1,916,638	1,698,449	17.5	土木費	1,964,795	11.3	877,451	1,139,126	断連続実質赤字比率(%)	-	-									
維持補修費	165,728	1.0	116,189	116,189	1.2	消防費	682,835	3.9	27,968	649,571	比実質公債費比率(%)	5.3	4.7									
補助費等	1,304,147	7.5	1,196,017	957,030	9.9	教育費	4,638,804	26.8	2,938,412	1,541,543	率化将来負担比率(%)	-	-									
うち一部事務組合負担金	720,982	4.2	720,982	669,786	6.9	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	2,716,600	2,716,500									
繰出金	1,938,892	11.2	1,716,585	1,620,561	16.7	公債費	1,398,729	8.1	-	1,398,481	現在高	373,100	373,100									
繰立金	56,824	0.3	56,517	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	1,875,286	2,069,844									
投資・出資金・貸付金	14,644	0.1	1,300	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	14,848,760	13,751,569									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,310,974	100.0	4,588,365	10,195,081	債務負担行為額 (支出予定額)	277,122	1,851,362									
投資的経費	4,588,365	26.5	732,415	経常経費充当一般財源等計	8,810,906千円	議会費	1,944,581	11.2	1,944,581	412,673	物件等購入 保証・補償 他 の 実質的なもの	114,786	126,004									
うち人件費	88,421	0.5	88,421	経常収支比率	90.9%(96.6%)	上下水道費	645,508	3.7	645,508	374,880	取益事業収入	-	-									
内普通建設事業費	4,588,365	26.5	732,415	(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	事業費	5,689	0.03	5,689	7,043	土地開発基金現在高	116,751	116,751									
うち補助費	2,536,736	14.7	131,196	歳入一般財源等	11,144,892千円	工業用水道等交 通 の 保 険 事 業	-	-	-	16,678	徴収率	98.9	96.5									
うち単独費	2,021,068	11.7	599,200	歳入一般財源等	11,144,892千円	国民健康保険	377,534	2.2	377,534	92	合	98.7	95.7									
内災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	11,144,892千円	その他	915,850	5.3	915,850	280	市町村民 純固定資産税	98.7	94.8									
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	11,144,892千円	保険給付費	-	-	-	100	市町村民 純固定資産税	98.8	94.8									
歳入合計	17,310,974	100.0	10,195,081	歳入一般財源等	11,144,892千円	状況	-	-	-	280	市町村民 純固定資産税	99.1	97.1									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)を引用している。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。